

基礎研 レター

日本の民間活力はどの国と対比 するのが適切か

— 国民負担控除後の1人あたり GDP 実額から —

保険研究部 主任研究員 磯部 広貴

(03)3512-1789 e-mail: h-isobe@nli-research.co.jp

1—はじめに

世界銀行によると、2023年におけるわが国の1人あたりGDPは世界の国・地域の中で38位であった。同じデータベースで30年前の1993年には5位であったことを踏まえると、残念ながら凋落著しいと認めねばならないだろう。

【図表1： 2023年の1人あたりGDP上位50国・地域（米ドル単位）】

順位	国名	水準	順位	国名	水準	順位	国名	水準
1	Monaco	256,581	21	ドイツ	54,343	41	韓国	33,121
2	Luxembourg	128,678	22	Canada	53,431	42	Brunei Darussalam	32,963
3	Bermuda	125,842	23	フィンランド	52,926	43	Slovenia	32,610
4	Ireland	103,888	24	Israel	52,642	44	Saudi Arabia	32,094
5	Switzerland	99,565	25	Hong Kong SAR, China	50,532	45	チェコ	31,591
6	Cayman Islands	97,750	26	英国	49,464	46	Turks and Caicos Islands	30,349
7	ノルウェー	87,925	27	United Arab Emirates	49,041	47	Estonia	30,133
8	Singapore	84,734	28	New Zealand	48,281	48	Bahrain	29,219
9	米国	82,769	29	Andorra	46,812	49	Lithuania	27,786
10	Qatar	80,196	30	フランス	44,691	50	Portugal	27,331
11	Iceland	79,637	31	Malta	40,396			
12	Channel Islands	74,589	32	イタリア	39,003			
13	Faroe Islands	71,718	33	Sint Maarten (Dutch part)	38,078			
14	デンマーク	68,454	34	Puerto Rico	36,779			
15	Macao SAR, China	67,477	35	Cyprus	36,551			
16	Australia	64,821	36	Bahamas	35,897			
17	Netherlands	64,572	37	Aruba	33,985			
18	Austria	56,034	38	日本	33,767			
19	スウェーデン	55,517	39	Kuwait	33,730			
20	Belgium	54,701	40	スペイン	33,509			

(資料) 世界銀行World Development Indicators - Last Updated Date 2025/4/15のGDP per capita (current US\$)を基に筆者作成、本文に登場する国は日本語表記として網掛け。

他方、国民負担率という概念がある。租税負担率と社会保障負担率を合計したものであり、高いほど国民の富が国家あるいは行政に多く移転していると理解される。

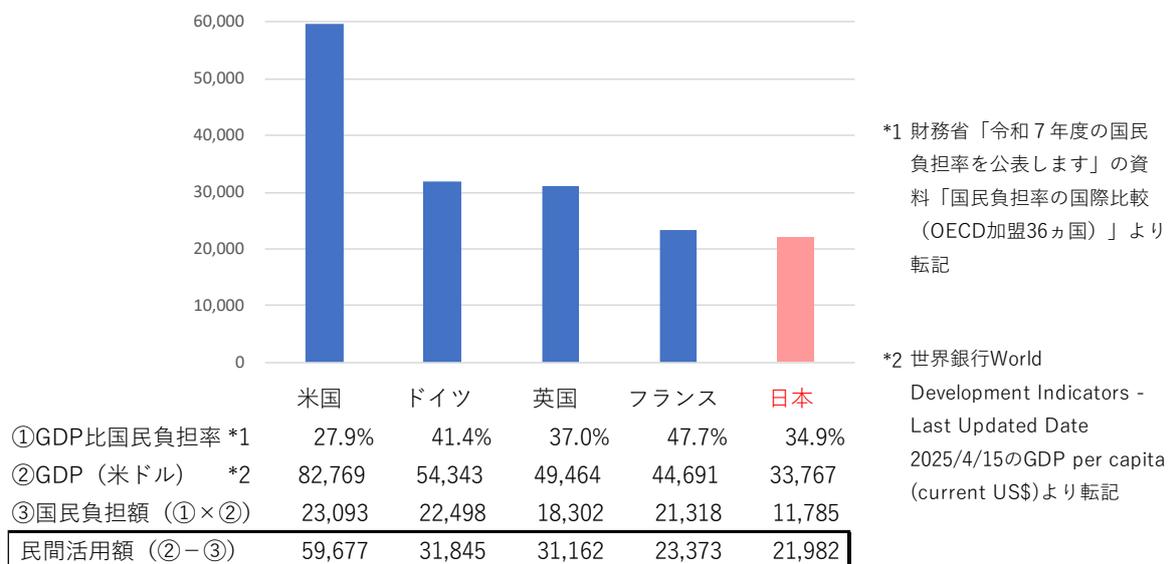
このレポートの目的は、OECD加盟国を対象とする2022年の国民負担率¹を用いて上述の2023年の一人当たりGDPのうち民間部門に残る実額を計算した上で、わが国の民間活力が世界の中でどのような位置にあるか確認することにある。

GDPの需要項目に政府支出がある通り、国庫に移転された富が経済成長に貢献しないということはないものの、行政サービスの対象は限定される。富が民間部門にあつてこそ、市場原理を通じ効率的に配分されて経済を発展させるという前提の下、国民1人が稼いだ富がどれほど民間部門に残って活力を生んでいるのかみていきたい。

2——英米独仏との対比

まずは図表2の通り、諸事においてわが国と比較されることの多い英米独仏と対比したい。

【図表2： 1人当たりGDPの民間活用額（対比A、米ドル単位）】



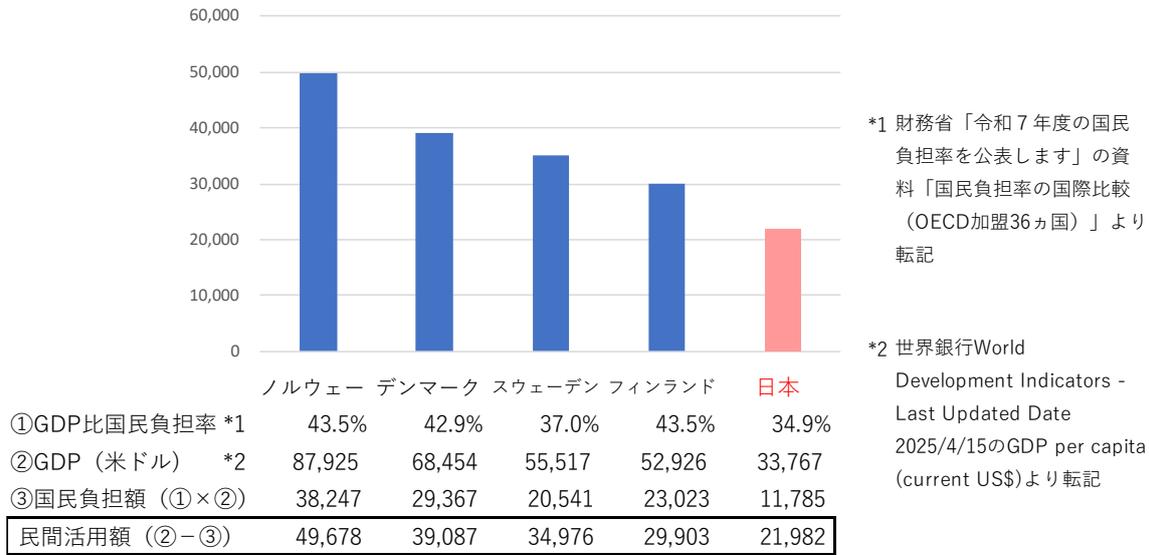
1人当たりGDPが高水準でありながら国民負担率が低い米国は別格として、ドイツも英国もわが国より約1万ドル多く民間部門で活用されていることが伺えよう。国民負担率が48%弱と高水準のフランスでようやく、わが国に近い民間活用額になっている。

3——北欧との対比

次に図表3にて、高福祉で知られ社会保障制度の検討に際し参照されることの多い北欧諸国と対比してみよう。

¹ 財務省「令和7年度の国民負担率を公表します」に基づく。尚、わが国の分析においては国民所得比が一般的であるところ、このレポートでは国際比較のためGDP比の国民負担率を用いる。

【図表3： 1人当たりGDPの民間活用額（対比B、米ドル単位）】

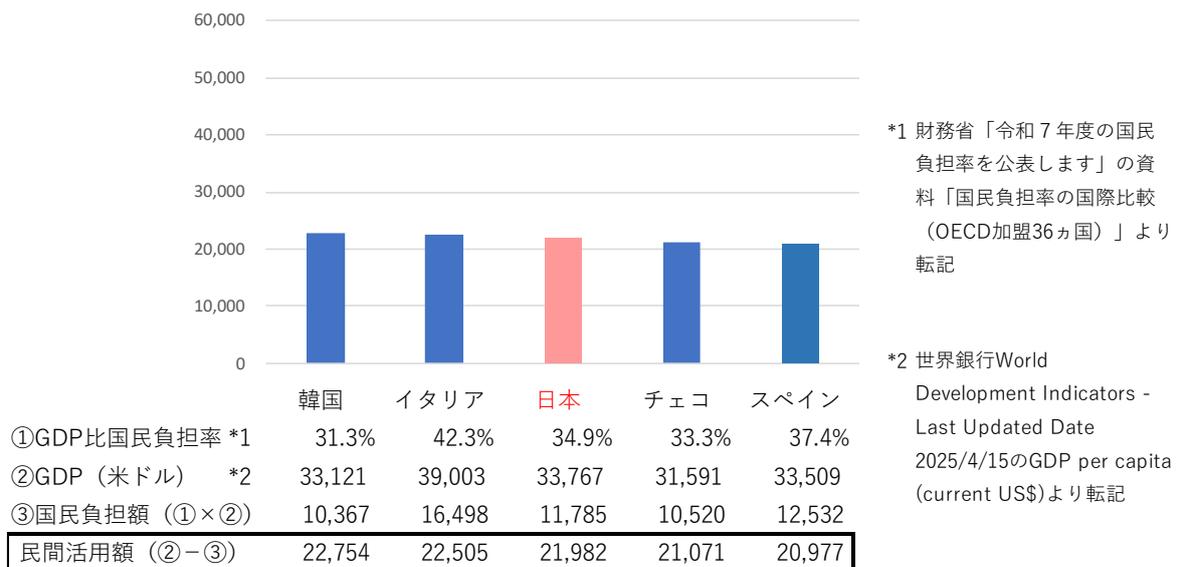


高福祉の財源的裏付けとして必然的に高負担となることから、民間での活用は少ないと思いがちだが実額では必ずしもそうではない。わが国より国民負担率が大きくとも、1人当たりGDPの水準が高いため、ノルウェー、デンマーク、スウェーデンでは国民負担控除後の民間活用額でさえ、わが国の1人当たりGDPより実額として大きい。高福祉でありながら民間活力も高いと評価できる。

4—1人当たりGDP水準に近いOECD加盟国との対比

それでは国民負担率を捕捉できるOECD加盟国の中から、1人当たりGDPの水準がわが国に近い4か国との対比を図表4にて確認したい。

【図表4： 1人当たりGDPの民間活用額（対比C、米ドル単位）】

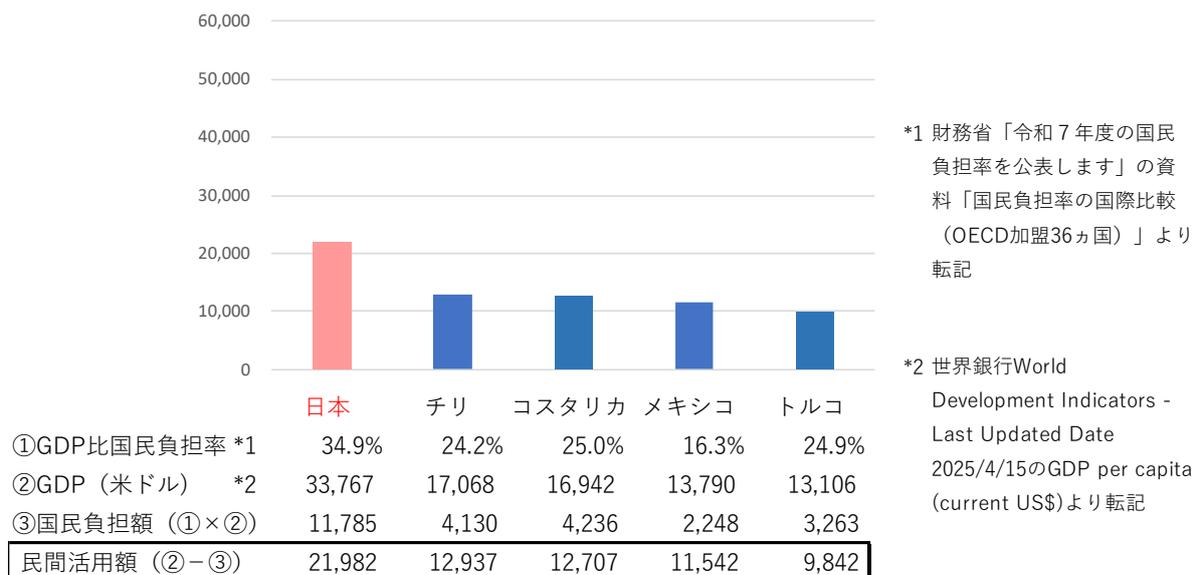


これら4か国と比しわが国の国民負担率は中位になる。1人当たりGDP水準が大きく変わらないことから、結果として民間活用額も同様の水準に落ち着いている。

5——国民負担率の低いOECD加盟国との対比

最後に図表5にて国民負担率の低い4か国と対比しよう。尚、ここで挙げられた4か国の次に国民負担率が低い国は米国となる。

【図表5： 1人当たりGDPの民間活用額（対比D、米ドル単位）】



国家の一般的な成長過程として、低所得国の国民負担率は低く、所得の向上に従って国民負担率が高くなる傾向がある。豊かになるにつれ、多額の国家予算を要する社会保障制度が整っていくことを意味している。

ここで取り上げた4か国はその前段階にあると考えてよいだろう。国民負担率が低位でありながらも、分母となる1人当たりGDPの水準が低いことから、民間活用額はわが国の半分前後に止まる結果となっている。

6——おわりに

民間主導経済こそ経済を成長させるという前提に立つならば、わが国においては現状34.9%の国民負担率を減少させ、民間部門により多くの富を移転させることが望まれるものの、現実には難しいだろう。

先の国会では高額療養費制度の見直しが白紙撤回に追い込まれた一方、高校授業料の無償化が可決された。政府支出の削減は容易なことでは進まないようだ。一部では消費税率の引き下げ議論も出ているが、これに見合う財源手当ては聞こえてこない。

当然のことながら、このレポートで取り上げた1人当たりGDPにおける民間活用額だけが経済活

性を説明するものではない。他の要因をもってわが国の発展を願うところであるが、わが国の大まかな位置として米国や北欧は遠い。韓国、イタリア、チェコ、スペインと並走し、少し前にフランスを見据えている現状は冷静に把握すべきだろう。

以 上

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。